

# ■ 分野別計画編(Ⅰ～Ⅵ)の見方

## 基本施策2 生活安全

**担当** 市民安全課

### ◆基本施策の目的

市民一人ひとりが犯罪、交通事故や消費者トラブルなどに巻き込まれることなく安全で安心して暮らせるまちをつります。

### ◆基本施策の進捗状況を測定するための指標

指 標	単 位	基準値	H28
犯罪発生率	件/ 千人	14.9 (H24年)	13.0 (H26年)
交通事故発生率	件/ 千人	7.3 (H24年)	6.0 (H26年)
相談満足度	%	72.5 (H26年度)	72.0 (H28年度)

### 基本施策の進捗状況を測定するための指標

基準値は、原則としてアンケート調査による指標は平成25年度、その他の指標は平成24年度の数値を示していますが、基準年次をそれ以外とする場合は、( )書きで基準時点を示しています。  
目指す方向性:「↗」は「上昇、増加」、「↘」は「低減、減少、削減」を示しています。

### ◆基本施策の体系



### ◆主な計画事業

番号	事業名	H28～H30 事業費 (千円)	28年度	29年度	30年度
3	防犯カメラ設置補助事業(防犯対策事業) 【市民安全課】	30,000	拡充実施	→	→

### 主な計画事業

計画期間中に実施する主な事業名と所管課、計画期間に要する事業費、年度ごとの取組みを示しています。  
※番号欄に着色してある事業は、「平成28年度当初予算 主要事業の概要」を掲載している事業です。



## 第1章 安全・環境

1. 防災
2. 生活安全
3. 消防・救急
4. 環境
5. ごみ対策

# 基本施策1 防災

**担当** 危機管理課

## ◆基本施策の目的

地震や風水害などの災害が発生した場合でも、人的・物的な被害を最小限に止めることができる災害に強いまちをつくります。

## ◆基本施策の進捗状況を測定するための指標

指 標	単 位	基準値	H26	H27	H28	H29	目指す方向性
1年前と比較して災害に強いまちと思う市民の割合	%	49.0	42.2				↗

## ◆基本施策の体系





## 基本施策2 生活安全

**担当** 市民安全課

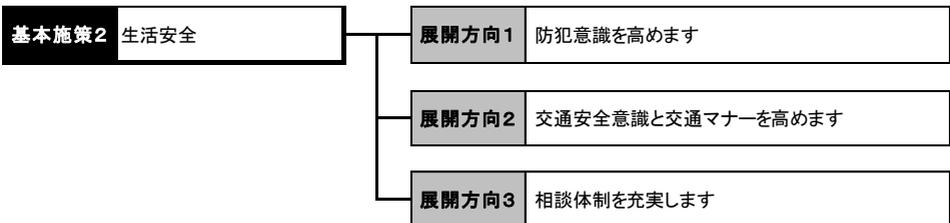
### ◆基本施策の目的

市民一人ひとりが犯罪、交通事故や消費者トラブルなどに巻き込まれることなく安全で安心して暮らせるまちをつくれます。

### ◆基本施策の進捗状況を測定するための指標

指 標	単 位	基準値	H26	H27	H28	H29	目指す方向性
犯罪発生率	件/ 千人	14.9 (H24年)	13.1 (H26年)				↓
交通事故発生率	件/ 千人	7.3 (H24年)	6.5 (H26年)				↓
相談満足度	%	72.5 (H26年度)	72.5				↑

### ◆基本施策の体系



### ◆主な計画事業

番号	事業名	H28～H30 事業費 (千円)	28年度	29年度	30年度
3	防犯カメラ設置補助事業(防犯対策事業) 【市民安全課】	30,000	拡充実施	⇒	⇒

番号	事業名	H28～H30 事業費 (千円)	28年度	29年度	30年度
4	空家等実態調査等事業(防犯対策事業) 【市民安全課】	8,000	実施		
5	悪質電話被害防止対策事業(消費生活対策事業) 【市民安全課】	4,100	実施	⇒	⇒

拡充

防犯カメラ設置補助事業

市民生活部 市民安全課

1 予算額 10,000千円

2 目的及び効果 地域、市民参加の防犯対策を進め、安全で安心して暮らせるまちづくりを目指すため、防犯カメラの設置に対し補助金を交付することにより、地域の防犯意識の高揚を図るとともに、犯罪が起きにくい生活環境の整備を推進します。

3 事業概要

(1) **新規** 地域防犯カメラ補助金

区が公共空間である道路等を撮影するための防犯カメラの設置に対して助成します。

【補助額】対象経費の1/2(上限20万円)

(2) 事業者防犯カメラ補助金

商業施設の駐車場・駐輪場、マンション・アパート駐車場、貸し駐車場を撮影するための防犯カメラ・

録画機の設置に対して助成します。

【補助額】対象経費の1/2

(上限30万円)



新規

## 空家等実態調査等事業

市民生活部 市民安全課

1 予算額 8,000千円

2 目的及び効果 市内における空き家等の状況を把握し、その対策について計画を定めることで、空き家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施することができます。

3 事業概要 市内において特定空家等(※)に該当すると考えられる空き家等の状況を把握するとともに、今後、空き家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、空き家等の対策について計画を定めます。



※「特定空家等」…以下の状態にあると認められる空き家等

- ・そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態
- ・著しく衛生上有害となるおそれのある状態
- ・適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態
- ・その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態

新規

悪質電話被害防止対策事業

市民生活部 市民安全課

1 予算額 1,734千円

2 目的及び効果 電話による悪質商法や詐欺被害は、年々手口が巧妙化し、被害件数及び金額も拡大傾向にあります。そのため、悪質電話被害を未然に防止することを目的に、迷惑電話を自動で判別して未然にブロックする「着信拒否装置」を市民に利用してもらい、当該装置の普及促進により悪質商法等の被害を防ぎます。

3 事業概要

募集概要	・全市民を対象に、着信拒否装置のモニターを募集 ・モニターとなる方(世帯)に対し、当該装置を無料で貸与 (装置の使用料についても無料)
募集数	150世帯(150台)
モニター期間	平成29年3月末まで
装置概要	過去に振り込め詐欺や悪質商法等で使われた電話番号からの着信を自動で判別し、未然にブロックする装置です。





## 基本施策3 消防・救急

**担当** 消防総務課・予防課・消防署

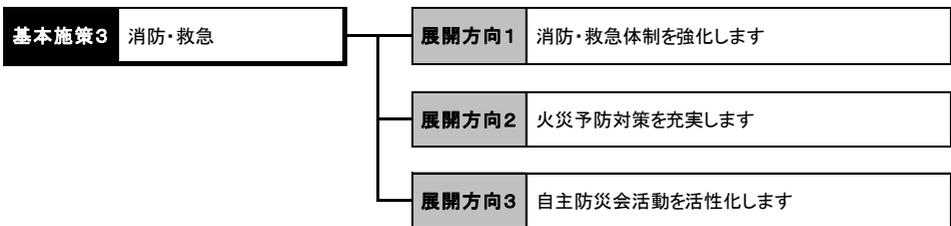
### ◆基本施策の目的

消防・救急体制および防火安全対策を強化し、市民の生命、身体および財産を災害や事故からしっかりと守ります。

### ◆基本施策の進捗状況を測定するための指標

指 標	単 位	基準値	H26	H27	H28	H29	目指す方向性
火災による死亡者数	人	3 (H24年)	0 (H26年)				↓
出火率	件/ 万人	4.7 (H24年)	5.0 (H26年)				↓
救命率	%	40.0 (H24年)	42.9 (H26年)				↑

### ◆基本施策の体系



### ◆主な計画事業

番号	事業名	H28～H30 事業費 (千円)	28年度	29年度	30年度
6	非常用救急自動車配備事業(消防用設備・車両管理事業) 【消防総務課】	9,689	実施		



## 基本施策4 環境

**担当** 環境対策課

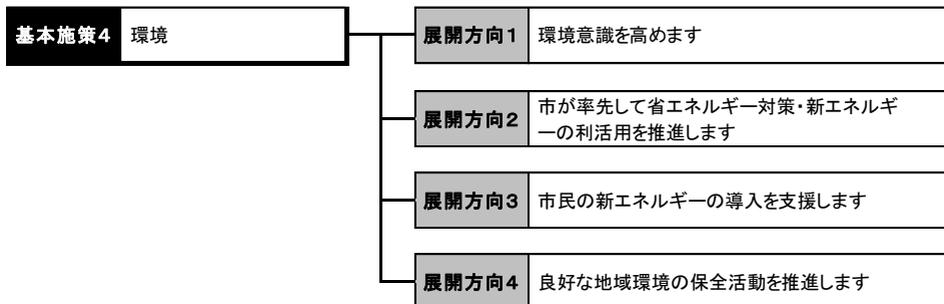
### ◆基本施策の目的

環境への負荷の少ない低炭素社会の実現などにより、地球環境の保全に寄与するとともに、大気や水、土壌などの身近な地域環境を良好な状態に保持し、自然の恵みに満ちた快適で住み良い生活環境を創造します。

### ◆基本施策の進捗状況を測定するための指標

指 標	単 位	基準値	H26	H27	H28	H29	目指す方向性
市内の電力消費量	MWh	1,638,668	1,619,290				↓
需要戸数あたりの都市ガス消費量	m <sup>3</sup> /戸	405	383				↓
市内環境指標項目の環境基準達成率(上から大気、水質、土壌、騒音の順)	%	66.7	66.7				↗
		100	100				100
		100	100				100
		100	100				100

### ◆基本施策の体系



## ◆主な計画事業

番号	事業名	H28～H30 事業費 (千円)	28年度	29年度	30年度
7	第3次環境基本計画 策定事業(環境基本計 画推進事業) 【環境対策課】	130			計画策定 (～31年度)
8	新エネルギー導入助成 事業 【環境対策課】	90,000	実施	⇒	⇒
9	犬及び猫の去勢避妊 手術費補助事業(一般 事務事業) 【環境対策課】	360	拡充実施	⇒	⇒

## 新エネルギー導入助成事業

市民生活部 環境対策課

1 予算額 30,000千円

2 目的及び効果 新エネルギーを利用したシステムを設置する方に補助金を交付し、市民の環境にやさしいエネルギーの利用を支援することにより、地球温暖化防止及び持続可能な低炭素社会実現に向けての市民意識の高揚を図ることができます。

3 事業概要



### ○住宅用太陽光発電システム設置費補助

(補助額1kWあたり4万円、上限16万円)

太陽の光エネルギーを受け、太陽電池で発電します。

### ○住宅用太陽熱高度利用システム設置費補助

・強制循環型(補助額5万円)

太陽熱集熱器と蓄熱槽を分離し、その間を不凍液などの熱媒が入った配管でつなぎ、この熱媒をポンプで強制的に循環させながら蓄熱槽内に貯めた水を温めお湯を作ります。

・自然循環型(補助額2万円)

太陽熱集熱器の上部に貯湯槽が接続されており、水栓に比べ高い位置の屋根上に設置します。

貯湯槽に給水された水は下部の太陽熱集熱器へ流れ込み、太陽熱で暖められ比重が軽くなることで、貯湯槽へ戻りお湯が蓄えられます。



## 拡充

犬及び猫の去勢避妊手術費補助事業

市民生活部 環境対策課

1 予算額 2,320千円

2 目的及び効果 所有者が望まない犬、猫の繁殖または周囲への迷惑等の未然防止を図るため、飼い犬、飼い猫の去勢避妊手術に係る費用の一部を補助します。

また、新たに“野良猫”を補助対象に加えることにより、野良猫の繁殖を抑制し、地域で発生する野良猫に起因する問題の減少を図ります。

## 3 事業概要

(1) **新規** 野良猫去勢避妊手術費補助

野良猫の去勢避妊手術に係る費用の一部を補助します。

【補助額】去勢手術 1,500円、避妊手術 2,500円

## (2) 飼い犬、飼い猫去勢避妊手術費補助

飼い犬、飼い猫の去勢避妊手術に係る費用の一部を補助します。

【補助額】飼い犬:去勢手術 2,500円、避妊手術 3,500円

飼い猫:去勢手術 1,500円、避妊手術 2,500円

※(1)・(2)ともに、市が指定する動物病院で手術した場合、手術費用の一部を補助するものです。



## 基本施策5 ごみ対策

**担当** 廃棄物対策課・リサイクルプラザ

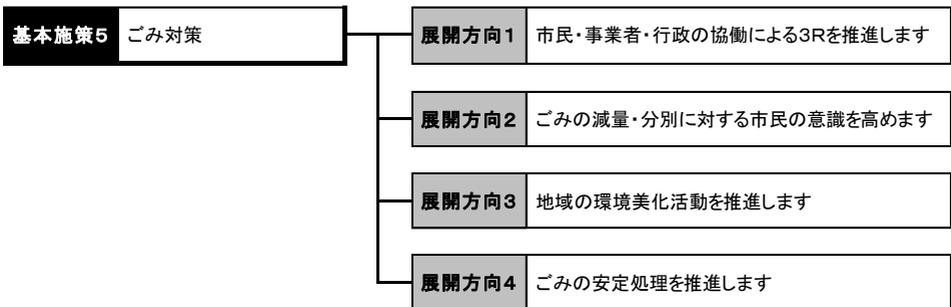
### ◆基本施策の目的

市民・事業者との適切な役割分担のもと、協働で資源循環型社会を構築するとともに、ごみのポイ捨てなどが無い快適で清潔な生活環境を確保します。

### ◆基本施策の進捗状況を測定するための指標

指 標	単位	基準値	H26	H27	H28	H29	目指す方向性
1人1日あたりのごみ排出量(事業系ごみ含む)	g	838	808				↓
不法投棄されたごみの環境センターへの搬入量	kg	60,420	44,180				↓

### ◆基本施策の体系



## ◆主な計画事業

番号	事業名	H28～H30 事業費 (千円)	28年度	29年度	30年度
10	資源回収ステーション 拡充事業(資源回収ス テーション施設管理事 業・資源回収ステーシ ョン施設整備事業) 【廃棄物対策課】	16,700	(第2) 拡充実施	⇒	⇒
			(第3)	開設	⇒
11	小牧岩倉衛生組合建 設費負担金(小牧岩倉 衛生組合負担金) 【廃棄物対策課】	1,136,000	工事	⇒	⇒
12	動物処理事業 【リサイクルプラザ】	42,000	設計	工事	
13	グリーンセンター施設整 備事業 【廃棄物対策課】	102,000	設計	工事	
14	生活排水処理基本計 画策定事業 【廃棄物対策課】	5,700	計画策定		

